

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類 信 託 期 間	追加型投信／海外／株式 無期限（2013年5月13日設定）
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> 主として先進国（日本を除く）の株式市場の値動きに連動する投資対象ファンドを複数組合せることにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。 参考指標は、FTSE Kaigai（カイガイ）・インデックス（円換算ベース）とします。（2020年5月12日現在） 市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、原則として3カ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。 基本投資割合の見直しについては、投資対象ファンドの経費率、パフォーマンス、参考指標との連動性、流動性等を考慮して、原則として1年に1回行います。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、実質的な運用は投資信託証券への投資を通じて行います。 当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。
主 要 運 用 対 象	主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、先進国（日本を除く）の株式へ実質的に投資します。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（年1回毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日とします。）に、分配方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

運用報告書（全体版）

第7期

（決算日 2020年5月12日）

EXE-i 先進国株式 ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「EXE-i 先進国株式ファンド」は、2020年5月12日に第7期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

URL：<http://www.sbiam.co.jp/>

EXE-i 専用Webサイト

URL：<http://www.sbiam.co.jp/EXE-i/>

EXE-i Facebookページ

URL：<https://www.facebook.com/sbiamexei/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指標		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
3期(2016年5月12日)	12,381	0	△ 15.2	12,792	△ 14.3	99.5	4,312
4期(2017年5月12日)	15,361	0	24.1	15,862	24.0	99.6	5,636
5期(2018年5月14日)	16,899	0	10.0	17,565	10.7	99.4	7,316
6期(2019年5月13日)	17,112	0	1.3	18,121	3.2	99.6	8,480
7期(2020年5月12日)	16,001	0	△ 6.5	17,568	△ 3.1	99.7	8,772

(注1) 参考指標は2015年1月まではMSCI KOKUSAI (コクサイ)・インデックス (米ドルベース) を、2015年2月からはFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (米ドルベース) を委託会社で円換算しています。

(注2) 参考指標は設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年5月13日	円	%		%	%
	17,112	—	18,121	—	99.6
5月末	16,562	△ 3.2	17,567	△ 3.1	99.4
6月末	17,126	0.1	18,214	0.5	98.9
7月末	17,490	2.2	18,679	3.1	99.8
8月末	16,568	△ 3.2	17,745	△ 2.1	99.8
9月末	17,106	△ 0.0	18,354	1.3	99.1
10月末	17,850	4.3	19,076	5.3	99.8
11月末	18,479	8.0	19,789	9.2	99.5
12月末	19,053	11.3	20,424	12.7	99.5
2020年1月末	18,975	10.9	20,435	12.8	99.6
2月末	17,409	1.7	18,852	4.0	99.8
3月末	14,687	△ 14.2	16,020	△ 11.6	98.8
4月末	16,055	△ 6.2	17,558	△ 3.1	99.9
(期末) 2020年5月12日	円	%		%	%
	16,001	△ 6.5	17,568	△ 3.1	99.7

(注1) 騰落率は期首比です。

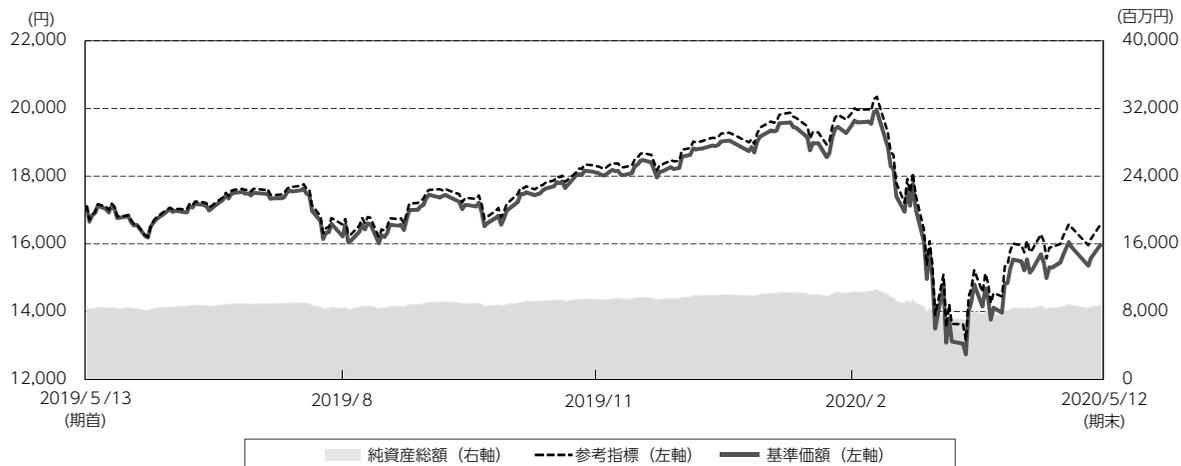
(注2) 参考指標は2015年1月まではMSCI KOKUSAI (コクサイ)・インデックス (米ドルベース) を、2015年2月からはFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (米ドルベース) を委託会社で円換算しています。

参考指標：「FTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス」

FTSE Kaigai (カイガイ)・インデックスとは、FTSE社が開発した指数で、日本を除く世界の主要国の株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。当ファンドでは、同指数を委託会社が円換算し参考指標としています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2019年5月14日から2020年5月12日まで）

○基準価額等の推移



期 首：17,112円

期 末：16,001円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△6.5%

(注1) 参考指標は2015年1月まではMSCI KOKUSAI（コクサイ）・インデックス（米ドルベース）を、2015年2月からはFTSE Kaigai（カイガイ）・インデックス（米ドルベース）を委託会社で円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

(注2) 参考指標は、2019年5月13日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

米中通商協議の進展期待や外国為替市場における円安進行に加えて、各国の政府や中央銀行が景気下支えのために拡張的・緩和的な財政金融政策を実施したことなどにより、株式市場が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中通商問題の激化による景気への悪影響のほか、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界経済への懸念により株式市場が下落したことや、外国為替市場におけるリスク回避の円高進行などが基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

<先進国株式市場>

期首は米中両国の関税引き上げによる貿易摩擦の深刻化を警戒した売りが優勢となったほか、欧州委員会がユーロ圏の経済成長見通しを引き下げたことも嫌気され、調整局面となりました。2019年6月以降は、欧州中央銀行（ECB）の緩和政策への期待や、米連邦公開市場委員会（FOMC）において年内に最大0.5%の利下げが実施される可能性があることと示唆されたことを受けて反発しました。その後、米国株式市場は最高値近辺での値動きが続いた一方、欧州株式市場は、英国の欧州連合（EU）離脱に対する先行き不透明感等から上値の重い展開が続いていましたが、10月に入ると合意期待の高まりとともに欧州株式市場は上昇に転じました。

また、米中通商協議の進展期待が高まったことから、先進国株式市場は上昇基調となりました。しかし、その後は米中通商協議の進展期待の後退や香港情勢の緊迫化、中国の経済指標の弱さなどが嫌気され、調整しました。また、米国で香港人権法案が可決されると、米中関係悪化への警戒から大きく売られたものの、その後は、米中首脳による通商協議への前向きな発言が伝わり、2020年1月に「第1段階」の合意が達成されたことを受けて、高値圏で推移しました。

先進国株式市場は2月半ばまでは堅調な展開だったものの、同月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中国以外の先進国や新興国などで都市封鎖や経済活動が停止されると、急落しました。先進国株式市場は3月半ばにかけて続落しましたが、その後は主要国の財政金融政策などの下支えにより過度な懸念が後退し、3月下旬以降は反発基調が継続しました。しかし、5月に入ると、トランプ米大統領による中国批判や対中追加関税の示唆など、新型コロナウイルスをめぐる米中関係の緊張の高まりにより、世界の株式市場はやや下落して期末を迎えました。

<外国為替市場>

ドル/円は、期首から2019年8月にかけては、米中通商問題による景気の先行き不安や、英国のEU離脱への先行き不透明感、米国長期金利の低下が材料となり、円高・ドル安が進み、一時は1ドル＝104円台半ばまで円高が進みました。その後、香港情勢や英国の政治混乱をめぐる懸念が和らいだことから、108円台までやや円安・ドル高が進む局面もみられましたが、10月上旬に発表された米経済指標の悪化を受けて再びドル売りが入り、106円台まで円高が進みました。

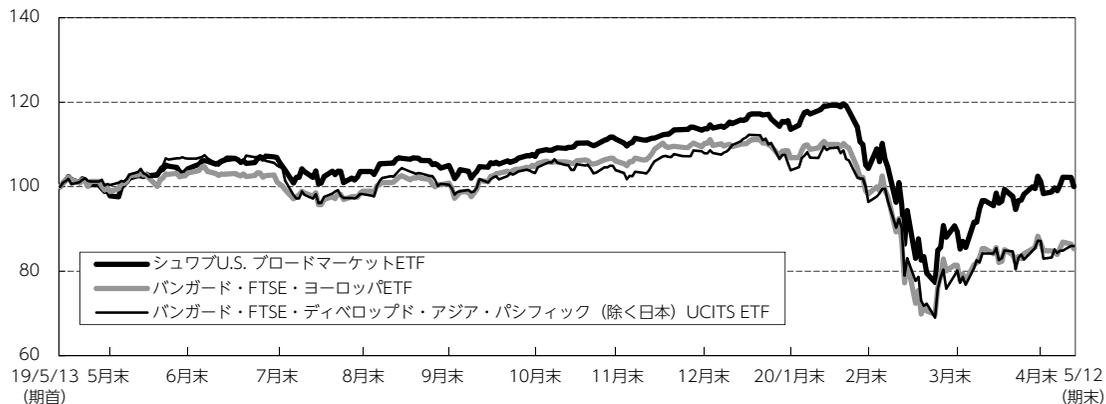
10月以降は、米中通商協議の進展期待、英国とEU間での離脱合意期待の高まり、米国の長期金利上昇などを受けて、ドル買い・円売りが進み、109円台半ばまで上昇後、株式市場の下落などにより108円台まで下落しました。

年明け以降は、中東情勢緊迫化により一時107円台まで円高が進行したものの、米中関係の改善期待や堅調な米経済指標を受けて110円台まで円安が進みました。しかしながら、その後は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、リスク回避の動きから108円台前半まで下落しました。

2月以降は、中国の経済対策や株高を受けて112円台前半まで急速に円安が進んだものの、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な株安・金利低下を背景に一転して円高となり、さらに原油価格の急落や米国の景気後退懸念による株式市場の続急落を受けた円高・ドル安により、一時101円台を付けました。その後は、米長期金利の上昇などにより一転してドル買いとなり、一時は111円台まで円安が進行しました。

3月下旬以降は、米国の量的緩和策導入により米長期金利が低下したことに加えて、各国による景気刺激策による下支えにより、金融市場が落ち着きを取り戻したことから、おおむね107円台から109円台で推移しました。期末にかけては、トランプ米大統領による中国批判や対中追加関税の示唆など、新型コロナウイルスをめぐる米中関係の緊張の高まりにより株安・円高が進行し、一時は106円台を付けたものの、その後は107円台半ばまで円安が進行して期末を迎えました。

<組入投資信託証券の推移>



出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注1) 期首を100として指数化しています。

(注2) 期末時点の各資産の詳細につきましては、最終ページの<ご参考>組入投資信託証券の概要をご覧ください。

○当ファンドのポートフォリオ



モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、海外のETF（上場投資信託）への投資を通じて、先進国（日本を除く）の株式へ実質的に投資を行いました。投資比率の合計は95%以上の高位を保ちました。

(注) 各資産の詳細につきましては、最終ページの<ご参考>組入投資信託証券の概要をご覧ください。

【組入投資信託証券の資産構成比率】

	組入上位10カ国・地域	構成比率
1	米国	60.02%
2	英国	7.19%
3	スイス	4.97%
4	フランス	4.32%
5	ドイツ	3.88%
6	オーストラリア	3.66%
7	韓国	2.69%
8	オランダ	2.04%
9	香港	2.00%
10	スウェーデン	1.52%

	組入上位10業種	構成比率
1	情報技術	18.81%
2	ヘルスケア	14.98%
3	金融	13.86%
4	一般消費財・サービス	10.09%
5	資本財・サービス	9.92%
6	生活必需品	8.78%
7	コミュニケーション・サービス	7.82%
8	素材	4.73%
9	不動産	3.96%
10	公益事業	3.67%

	組入上位10銘柄	国	構成比率
1	マイクロソフト	米国	2.98%
2	アップル	米国	2.68%
3	アマゾン・ドット・コム	米国	2.25%
4	アルファベット	米国	1.76%
5	フェイスブック	米国	1.07%
6	ネスレ	スイス	1.03%
7	サムスン電子	韓国	0.98%
8	ジョンソン&ジョンソン	米国	0.86%
9	ロシュ・ホールディング	スイス	0.85%
10	パークシャー・ハサウェイ	米国	0.80%

出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

(注1) 2020年4月30日時点の比率です。

(注2) 当ファンドが投資する投資信託証券（ETF）の組入比率に基づき、加重平均して算出した値です。

(注3) 投資信託証券を通じて投資する株式の評価額合計に対する比率です。

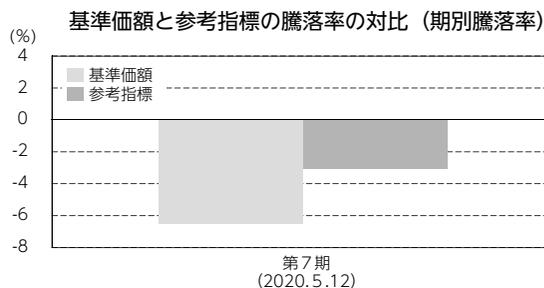
【組入投資信託証券の騰落率】

投資信託証券の名称	投資対象	通貨	当期の騰落率
シュワブU.S.ブロード マーケット ETF	米国の大型株式	米ドル	0.1%
バンガード・FTSE・ヨーロッパ ETF	欧州の大型株式	米ドル	△14.7%
バンガード・FTSE・デベロップド・アジア・パシフィック(除く日本)UCITS ETF	アジア・太平洋地域（日本を除く）の大型株式	米ドル	△14.0%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



(注) 参考指標はFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (円換算ベース) を使用しています。
詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期は基準価額等を勘案した結果、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 7 期
	2019年5月14日～ 2020年5月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,559

(注1) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてETF (上場投資信託) への投資を通じて、先進国 (日本を除く) の株式へ実質的に投資し、先進国 (日本を除く) の株式市場の値動きと同等の投資成果をめざします。当ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け、原則として年1回基本投資割合の見直しを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年5月14日～2020年5月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	44 (19) (19) (6)	0.252 (0.110) (0.110) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.015 (0.015)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0) (0)	0.014 (0.012) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	49	0.281	
期中の平均基準価額は、17,280円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

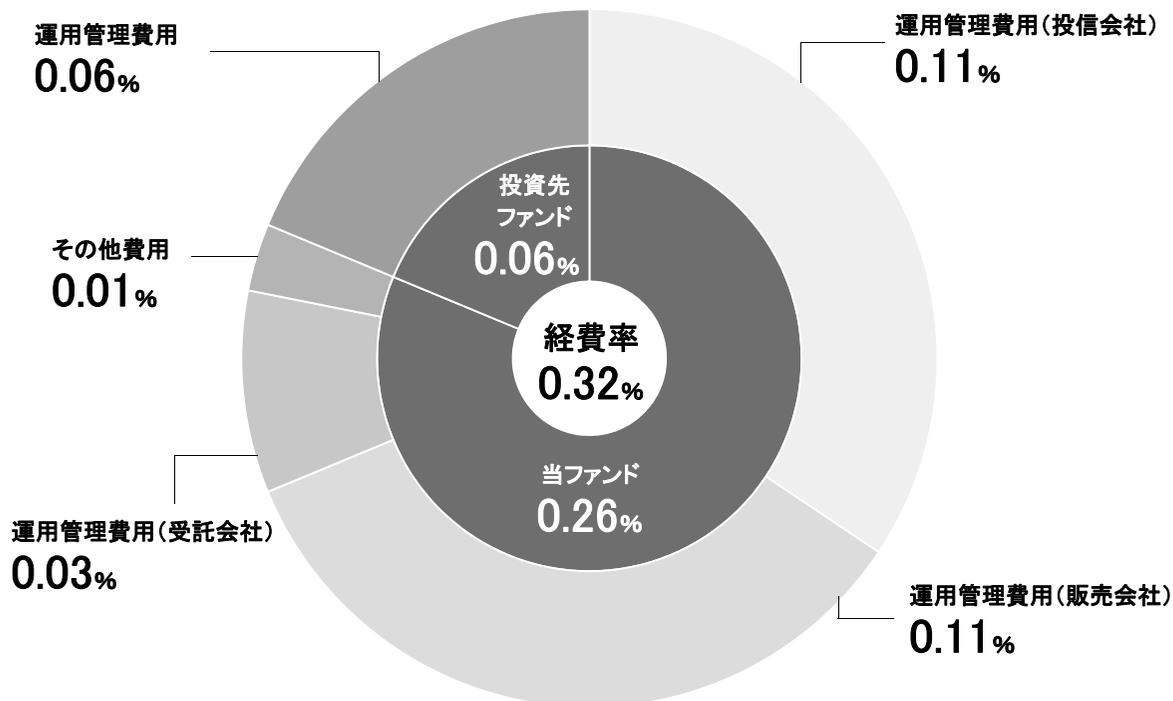
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は0.32%**です。



経費率 (①+②)	0.32%
①当ファンドの費用の比率	0.26%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年5月14日～2020年5月12日)

投資信託証券

銘柄			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	124,934	6,376	21,289	1,167
		Schwab US Broad Market ETF	114,163	7,917	72,519	5,278
		VANGUARD FTSE ASIA PAC EX JP	98,689	2,256	15,159	370

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月14日～2020年5月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年5月12日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当期末			比率
	口数	評価額		
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ)	口	千ドル	千円	%
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	528,532	24,280	2,610,667	29.8
Schwab US Broad Market ETF	706,187	48,811	5,248,228	59.8
VANGUARD FTSE ASIA PAC EX JP	400,375	8,243	886,364	10.1
合計	1,635,094	81,336	8,745,260	99.7

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年5月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 8,745,260	% 97.4
コール・ローン等、その他	230,755	2.6
投資信託財産総額	8,976,015	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(8,741,915千円)の投資信託財産総額(8,976,015千円)に対する比率は97.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、5月12日における円換算レートは、1ドル=107.52円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月12日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	8,979,476,937円
コール・ローン等	57,890,186
投資信託受益証券(評価額)	8,745,260,350
未 収 入 金	176,326,401
(B)負 債	206,562,591
未 払 金	179,786,031
未 払 解 約 金	15,121,306
未 払 信 託 報 酬	11,543,143
未 払 利 息	155
そ の 他 未 払 費 用	111,956
(C)純 資 産 総 額(A - B)	8,772,914,346
元 本	5,482,771,883
次 期 繰 越 損 益 金	3,290,142,463
(D)受 益 権 総 口 数	5,482,771,883口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	16,001円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	4,956,034,142円
期中追加設定元本額	1,596,543,372円
期中一部解約元本額	1,069,805,631円

○損益の状況 (2019年5月14日～2020年5月12日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	187,304,261円
受 取 配 当 金	257,499,516
受 取 利 息	120,970
支 払 利 息	△ 70,316,225
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 734,339,068
売 買 益 損	87,571,714
売 買 損 益	△ 821,910,782
(C)信 託 報 酬 等	△ 23,857,688
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 570,892,495
(E)前 期 繰 越 損 益 金	910,270,610
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,950,764,348
(配 当 等 相 当 額)	(2,488,615,037)
(売 買 損 益 相 当 額)	(462,149,311)
(G)計 (D + E + F)	3,290,142,463
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	3,290,142,463
追 加 信 託 差 損 益 金	2,950,764,348
(配 当 等 相 当 額)	(2,488,615,037)
(売 買 損 益 相 当 額)	(462,149,311)
分 配 準 備 積 立 金	1,107,618,327
繰 越 損 益 金	△ 768,240,212

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(163,446,573円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,488,615,037円)および分配準備積立金(944,171,754円)より分配対象収益は3,596,233,364円(10,000口当たり6,559円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブ U.S. ブロードマーケット ETF	米国の大型株式	ダウジョーンズ U.S. ブロード・ ストック・マーケット・インデックス	0.03%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Microsoft Corporation	4.81%
Apple Inc.	4.25%
Amazon.com, Inc.	3.25%
Facebook, Inc. Class A	1.60%
Berkshire Hathaway Inc. Class B	1.43%
Alphabet Inc. Class A	1.39%
Alphabet Inc. Class C	1.39%
Johnson & Johnson	1.38%
JPMorgan Chase & Co.	1.13%
Visa Inc. Class A	1.10%

組入上位業種	比率
情報技術	24.7%
ヘルスケア	15.4%
金融	11.6%
一般消費財・サービス	10.0%
コミュニケーション・サービス	9.9%
資本財・サービス	8.9%
生活必需品	7.1%
不動産	3.9%
公共事業	3.5%
素材	2.6%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2020年3月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・ヨーロッパ ETF	欧州の大型株式	FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックス	0.08%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Nestle SA	3.49%
Roche Holding AG	2.80%
Novartis AG	2.07%
AstraZeneca plc	1.57%
ASML Holding NV	1.33%
SAP Se	1.32%
Sanofi	1.21%
Novo Nordisk A/S	1.20%
HSBC Holdings plc	1.19%
GlaxoSmithKline plc	1.17%

組入上位業種	比率
生活必需品	18.5%
金融	18.2%
ヘルスケア	16.8%
資本財・サービス	15.0%
テクノロジー	6.5%
一般消費財・サービス	6.4%
素材	6.0%
オイル・ガス	5.3%
公益事業	4.4%
電気通信サービス	2.9%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2020年4月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード FTSE ディベロップド・アジア・ パンフィック(除く日本)UCITS ETF	アジア・太平洋地域 (日本を除く)の大型株式	FTSE ディベロップド・アジア・ パンフィック(除く日本)インデックス	0.15%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Samsung Electronics Co. Ltd.	10.1%
AIA Group Ltd.	5.1%
CSL Ltd.	4.2%
Commonwealth Bank of Australia	3.3%
BHP Group Ltd.	2.8%
Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	1.9%
Westpac Banking Corp.	1.8%
SK Hynix Inc.	1.6%
National Australia Bank Ltd.	1.5%
Australia & New Zealand Banking Group Ltd.	1.4%

組入上位業種	比率
金融	35.3%
テクノロジー	14.7%
資本財・サービス	10.0%
素材	8.5%
一般消費財・サービス	8.4%
生活必需品	7.5%
ヘルスケア	7.5%
公共事業	3.6%
オイル・ガス	2.6%
電気通信サービス	1.9%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2020年4月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第7期期末時点のものであり、将来変更される場合があります。